

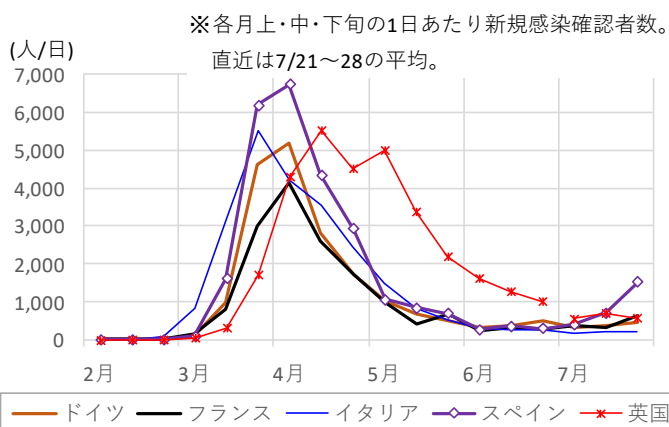
欧州経済：感染第2波リスクの高まりに戦々恐々

欧州では、5月以降に行動制限や営業停止措置が解除されていったことに伴い、経済指標も5月分以降総じて持ち直している。ただし、コロナ感染への初期対応が不十分だった英国は、飲食店の営業停止措置を7月初めまで続けるなど、ロックダウン解除を慎重に進めており、その分、景気持ち直しのペースが緩慢になっている。一方、ユーロ圏では、スペイン、フランス、ドイツの新規感染者が7月後半に再び増加した。6月にEU域内の国境が開放され、7月には日本など一部域外国からの入国も解禁となったが、感染第2波が発生するリスク、ひいては今年後半の景気回復力が大きく削がれるリスクに警戒が必要である。

コロナショックの現状：行動制限解除の裏返しとして、大陸側で第2波発生リスクが高まる

- ▶ 大陸側の主要国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）では、いずれも6月上旬までに1日あたり新規感染者数がピークの5%前後まで減少。そうした中、6月に各国で行動制限や営業停止措置が概ね解除されたほか、EU域内の国境開放も。観光シーズンに入った7月からは、日本を含む一部の低感染国からの渡航者受け入れも相次ぎ始まった¹。
- ▶ しかし、その後の新規感染者数は、イタリア（6月上旬平均290人→7/21～28平均211人）で減少が続く一方、スペイン（274人→1,521人）とフランス（231人→622人）でクラスターが頻発。ドイツ（338人→473人）でも増えつつあり、感染第2波発生懸念が広がり始めている。
- ▶ 一方、英国では、緩やかながら7月下旬にかけて第1波収束に向けた減少傾向が持続（7/21～28平均579人：4月上旬のほぼ1割）。そうした中、6/15から全ての小売店、7月から飲食店やホテルの営業を解禁。一方、6/8より、入国者に対して原則14日間の自己隔離を義務付け。その後、航空・観光業界からの反発を受けて、7/10より日本を含む約60の「低感染国」からの入国者を対象外としたが、7/25にはスペインを再び自主隔離義務の対象国としている。

新型コロナウイルスの新規感染者数



（出所）CEIC（データ元はWHO）

（注）英国の7月上旬平均は7/4～10で算出。6月までのデータと非連続性あり。

¹ ただし、今回の受け入れ対象は日本、韓国、豪州、カナダなど14カ国で、感染拡大が続く米国やロシア、ブラジルなどは引き続き入域を制限。中国についても「EU市民の中国入国解禁」の解除条件を示した上で、入域制限を継続。なお、入国管理の権限はEU当局ではなく各加盟国が持っており、ドイツはドイツ人の入国制限を理由に、日・韓からの入国も引き続き制限中。その他、イタリアは入国時に14日間の待機を要求。一方、日本政府は依然として、欧州への渡航中止を勧告中。

経済指標：5月以降総じて持ち直しも、英国を中心に4～6月期の大幅マイナス成長は不可避

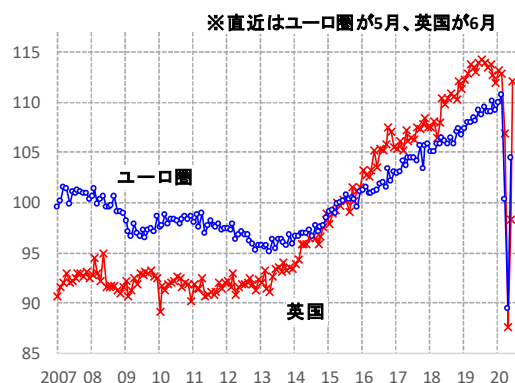
➤ 大半の経済指標は、3～4月に大きく落ち込んだ後、5月以降はリバウンド。英国の乗用車販売も6月から、英国のレストラン来客数も7月から持ち直し始めている。もっとも、近日公表される4～6月期の実質GDP成長率は1～3月期（ユーロ圏前期比▲3.6%、英国▲2.2%）を上回るマイナス成長が確実。特に英国は、行動制限の緩和の遅れを反映して、前期比で2割程度のマイナス成長となる可能性が高まっている。

※**小売売上高**（数量ベース、自動車を除く）… ユーロ圏では、3月（前月比▲9.5%）、4月（▲10.9%）の大幅な落ち込みの後、5月は前月比16.8%とリバウンド。もっとも、4～5月の平均は非食品系を中心に1～3月平均を9.4%下回っている。一方、英国では6月分まで公表され、3月前月比▲5.3%、4月▲18.0%の後、5月は12.3%、6月は14.0%と急回復。しかし、4～6月期では前期比▲10.5%と2ケタ減に（1～3月期は同▲1.6%）。

※**乗用車販売台数**… ユーロ圏（ECB公表の季節調整値）では、2月の年率換算1,049万台から3月は447万台、4月は243万台まで落ち込んだが、5月は581万台、6月は821万台まで水準を戻した。もっとも、4～6月期に均せば前期比▲35.0%の年率549万台と、2019年（1,129万台）の売れ行きの半分程度のレベル。一方、英国では、4月（前年同月比▲97.3%）、5月（▲89.0%）の壊滅的状況から6月は▲34.9%まで持ち直し。しかし、当社試算の季節調整値（四半期）で見ると、1～3月期の年率換算138万台から4～6月期は年率83万台へ減少。これは2019年（231万台）の売れ行きの3分の1程度。

※ドイツと英国の**レストラン来客数**（着席飲食件数、予約サイトOpentableの集計）… 独・英ともに3月下旬からゼロの状況に陥ったが、飲食店の営業が解禁されたドイツの来客数は5月中旬から持ち直し、7月後半には前年超えの状態が続くほどまでに回復。英国も、7月初の飲食店営業解禁を受けて持ち直し始め、7月下旬には概ね前年同期の3分の2のレベルまで回復。

ユーロ圏と英国の小売売上高
（数量ベース、自動車を除く、季節調整値、2015年=100）



（出所）CEIC Data

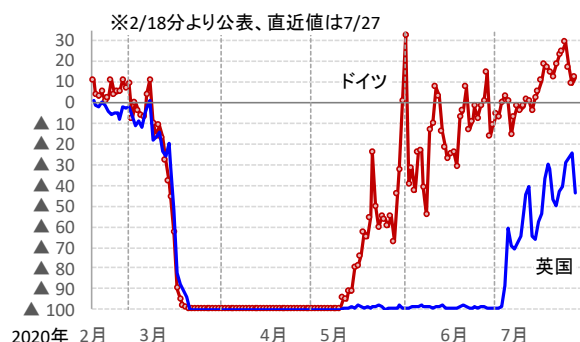
欧州主要国の乗用車販売台数

（実数、台）	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ドイツ	246,300	239,943	215,119	120,840	168,148	220,272
フランス	134,229	167,782	62,668	20,997	96,310	233,814
イタリア	155,528	162,793	28,326	4,279	99,711	132,457
スペイン	86,443	94,620	37,644	4,163	34,337	82,651
英国	149,279	79,594	254,684	4,321	20,247	145,377

（前年比、%）	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ドイツ	▲7.3	▲10.8	▲37.7	▲61.1	▲49.5	▲32.3
フランス	▲13.4	▲2.7	▲72.2	▲88.8	▲50.3	1.2
イタリア	▲5.9	▲8.8	▲85.4	▲97.6	▲49.6	▲23.1
スペイン	▲7.6	▲6.0	▲69.3	▲96.5	▲72.7	▲36.7
英国	▲7.3	▲2.9	▲44.4	▲97.3	▲89.0	▲34.9

（出所）CEIC ※2019年通年：独361万台、仏221万台、伊192万台、西126万台、英231万台。

ドイツと英国のレストラン来客数（Daily、前年同期比、%）



（出所）Opentable（レストラン予約サイト）

（注）前年の同じ週の同じ曜日と比較した、着席飲食件数の変化率。

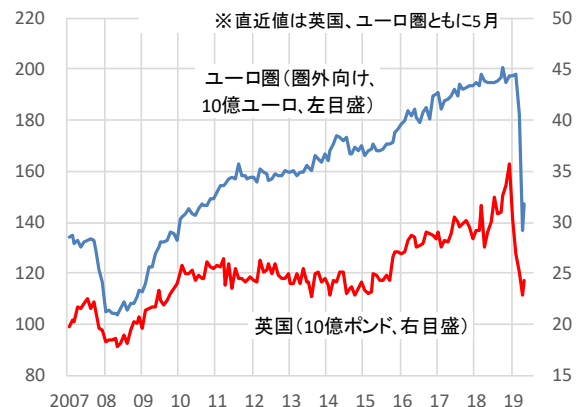
＊**輸出**（財のみ、通関金額ベース）… ユーロ圏の圏外向け輸出は、3月（前月比▲8.1%）、4月（▲25.1%）の大幅な落ち込みの後、5月は7.9%と増加。もっとも、4～5月の平均は1～3月平均を26.3%も下回っている。また、ユーロ圏加盟国間の圏内取引も、圏外向けとほぼ同様の動き（4～5月平均の1～3月平均比▲24.7%）。一方、英国の輸出は、3月前月比▲6.8%、4月前月比▲8.8%の後、5月は6.6%と増えたが、4～5月平均では1～3月平均を13.9%下回った。

＊**建設投資**（数量ベース）… 4～5月平均を1～3月平均と比較すると、ユーロ圏は▲17.6%、英国は▲40.4%といずれも記録的な落ち込み。ただし、ユーロ圏では、行動制約の対象や厳しさが国毎に異なっていたため、イタリア（▲38.4%）、フランス（▲35.3%）が英国並みに減少した一方、建設工事が容認されていたドイツ（▲4.7%）の減少率は小幅²。

＊**鉱工業生産**（数量ベース、建設を除く）… 4～5月平均を1～3月平均と比較すると、ユーロ圏、英国ともに▲20.2%と2割減に。建設活動と異なり、ユーロ圏内の国毎のバラつきは限られている（ドイツ▲22.5%、フランス▲23.3%、イタリア▲24.2%、スペイン▲24.8%）。

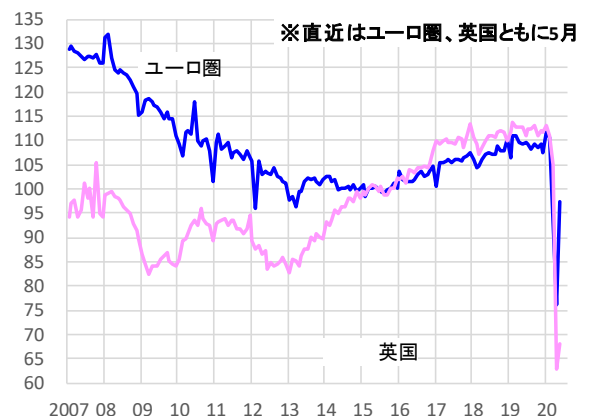
＊**英国の月次GDP**… 3月の前月比▲6.9%、4月の同▲20.4%の後、5月は同1.8%とプラスに転じたが、下げ止まり程度にとどまった。4～5月平均の1～3月平均比は▲23.4%となり、4～6月期の実質GDP成長率が前期比でほぼ2割減となる可能性が高まっている。4～5月平均の減少率で見た主な業種別内訳は、製造業▲23.8%、卸・小売▲28.3%、建設業▲40.4%、不動産業▲3.0%、金融・保険▲4.2%、情報通信▲14.8%。

ユーロ圏と英国の輸出
（財、金額ベース、季節調整値）



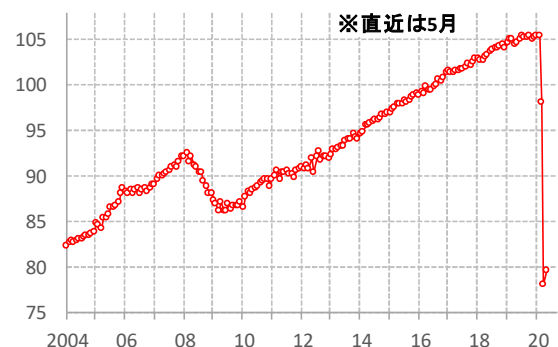
（出所）CEIC Data

ユーロ圏と英国の建設活動指数（季節調整値、2015年=100）



（出所）CEIC

英国の月次GDP（2016年=100、季節調整値）



（出所）CEIC Data

² スペインは▲16.5%。

今年後半の欧州経済：緩やかに持ち直すが、二番底リスクも排除できず

- 今年後半の欧州経済は、各国の行動制限が概ね解除された中で、ユーロ圏、英国ともに持ち直していく見通し。ただし、世界のコロナ感染状況や景気悪化の状況を踏まえると、訪欧者数や輸出の急回復は期待し難い。そのため、景気持ち直しのペースは緩やかとなり、結果として、2020年通年のユーロ圏は1割弱、英国は1割強のマイナス成長になると現時点では予想している³。
- なお、上述の通り、大陸側で感染第2波が発生するリスクが高まっており、これが現実のものとなれば、行動制約の再強化を通じて、今年後半のユーロ圏の景気回復力は大きく削がれると考えられる。こうした懸念（夏場のコロナ感染状況）、および8月半ばまでに揃う4～6月期GDPの実績値を踏まえ、欧州経済の成長率予想を近日見直す予定である。

³ 当社（伊藤忠総研）による現時点の2020年ユーロ圏成長率予想は▲7%（詳細は、4/30付け Economic Monitor 「欧州経済：2020年はユーロ圏・英国ともに大幅マイナス成長へ」をご参照、<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1856/>）。